

取組8 安全な水の安定供給

取組の評価

3.0

概ね順調

< 取組8 の基本方針 >

1 水道水の安定供給の確保

2 水道水の安全性の確保

3 水道事業の健全経営の確保

【取組の目的】 水道施設の管理を適正かつ計画的に行い、安全な水道水を安定的に供給します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

- ◎ 自然環境を軽視した経済発展などにより、水環境の保全が危ぶまれている諸外国の実情から、水環境（水源）を確保しようとする動きが世界的に活発化している。このような背景から、日本の企業や自治体がもつ水道技術を、世界に売り込もうとする動きも見られる。
- ◎ 東日本大震災により、全国的に被害想定の見直しや災害に強いまちを目指して様々な対策が行われている。東京湾岸の広い区域において、液状化現象による水道施設へのダメージが見受けられ、被害軽減のための対策が求められている。
- ◎ 水道は住民や経済活動に不可欠なモノとして重要な生活基盤であり、市民が求める安全で良質な水の供給や水質管理強化への対応とともに、災害等非常時に備え、危機管理対策が必要である。
- 2 本市の現状（主な取組）
- ◎ 平成22年度から水道料金の改定を行い、段階的に実施しているが、景気の低迷や節水意識の高揚等により、水道使用料の落ち込みが大きいため、料金収入が計画通りには上らず、厳しい経営状況が続いている。
- ◎ 衝撃に弱く破管事故になりやすい石綿管の解消はほとんど完了しているが、基幹管路の耐震化率が低いため、老朽管の更新を実施している。
- ◎ 水源やポンプ場などの基幹施設の耐震化を順次進めており、現時点で約78％が終了している（28/36施設）。水の供給と水道事業経営の安定化を図るため、計画的に基幹施設の更新を行っている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】

評価結果の平均値（A）

2.4

<評価基準> 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

番 号	指 標 名	項 目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	基幹管路耐震化率【％】	目 標 値	－	27.2	27.9	29.3	30.8	32.2	33.7
		実 績 値	26.4	27.2	28.5				
		達成率	伸び率	－	100.0	3.0	102.1	4.7	
		評 価	－	4	4				
2	有収率【％】	目 標 値	－	90.1	90.2	90.4	90.6	90.8	91.0
		実 績 値	90.0	90.0	90.1				
		達成率	伸び率	－	99.8	0.0	99.8	0.1	
		評 価	－	2	2				
3	営業収支比率【％】	目 標 値	－	107.0	108.1	108.1	108.6	109.3	110.0
		実 績 値	105.8	105.3	104.4				
		達成率	伸び率	－	98.4	▲ 0.4	96.5	▲ 0.8	
		評 価	－	1	1				
4		目 標 値	－						
		実 績 値							
		達成率	伸び率	－					
		評 価	－						

【指標に影響を与えた主な要因】

老朽管更新事業等を計画どおり実施したことで、目標値が達成できた。一方、営業収支比率においては、給水収益の落ち込みにより、目標は達成できなかった。

2 指標で表すことが困難な成果

昨今の景気動向や節水意識、節水型器械等の普及により給水収益が落ち込み、水道事業の経営は苦しい状況となっている。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

※印は3か年推計値事業					
1 主要事業の評価					
番号	主 要 事 業 名	H23 事業費 【千円】	事業評価表の評価結果		
			有効性	効率性	廃止の影響
			4. 有効 3. 概ね有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 効率的 3. 概ね効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 影響あり 3. どちらでもない 2. 影響ない 1. 代替手法がある
1	※袋井駅前第二土地区画整理地内配水管布設事業	607	4	3	4
2	※下水道事業に伴う配水管布設替事業	4,226	3	3	4
3	※浅羽地区石綿管布設替事業	51,747	4	4	4
4	※基幹施設耐震化事業	76,326	4	4	4
5	※緊急時対応システム整備事業	0	4	4	4
6	※老朽管更新事業	65,363	4	3	4
7	※国・県・市道整備関連配水管布設事業	21,896	3	3	4
8	※配水系統再編事業	281,161	4	4	4
9	※クリプト対策 水源濾過器整備事業	0	4	4	4
10	※小口径老朽管更新事業	16,248	4	4	4
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値（B）		3.8	3.8	3.6	4.0

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値（C） 2.7

番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定とおりの成果 3. 概ね想定とおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	4					◎ 水道管を新製品である耐震性のダクトイル鉄管を採用することで、掘削幅の減少による経費削減、また、掘削土の減少により環境配慮になることから有効である。 ◎ 毎年、計画的に老朽管を更新していくことで、漏水等が減少することとなり、水道事業の経営の安定に繋がり有効である。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3					◎ 耐震性のダクトイル鉄管、ポリエチレン管を使用することにより、災害に強いライフラインの整備に繋がる。 ◎ 安全な水を安定的に供給するためには、計画的に老朽管の更新、石綿管の布設替え、施設の耐震化などを行うことが必要である。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	1					◎ 大規模災害に備え、最低限、飲料確保を図り、安全で安心できる災害に強い水道施設の構築を早急に進める必要がある。 ◎ 基幹施設の耐震化事業については、36施設のうち、28施設が耐震化となっているため、今後も計画的に進める必要がある。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
3.0	概ね順調		◎ 景気の低迷によりや節水器具の普及、節水意識の高揚により、水道事業基本計画（水道ビジョン）の計画に定められた使用水量の予測と現実の使用水量とに、大きな乖離が生じている。 ◎ 将来の使用予測を見直すとともに、経営診断を実施し、将来の経営安定化を実現するため、施策を検討する必要がある。 ◎ 老朽管は年々構成比率が増えていき、更新を怠ると漏水事故が急激に増加し、経営効率の悪化を招くことになるため、計画的に行う必要がある。
	各評価結果の平均値		
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	
2.4	3.8	2.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	水道水の安定供給の確保	継続推進 →	継続推進 →					基幹施設の耐震化事業や耐震性のダクトイル鉄管、ポリエチレン管を使用するなど、計画的に地震災害に強いライフラインを目指す必要がある。 水質検査計画に基づき、水質検査を厳格に実施する必要がある。 収入と支出のバランスをとりながら、老朽管の更新、石綿管の布設替え、基幹施設の耐震化などを計画的に進める必要がある。
2	水道水の安全性の確保	継続推進 →	継続推進 →					
3	水道事業の健全経営の確保	継続推進 →	継続推進 →					
4								
5								
6								

【その他留意事項】

将来の水道料金・下水道料金の見直しの根拠となる裏付け資料として活用できるよう、水道事業全体の見直し作業を行う必要がある。